

| 財務情報 | Financial Section |

049	11カ年財務サマリー
050	事業・財務の概況
050	2017年12月期の実績
053	主要な経営指標
056	設備投資・M&A投資・減価償却費・のれん償却費
057	研究開発
057	2018年12月期の見通し
058	事業などのリスク
059	連結財務諸表
059	連結貸借対照表
061	連結損益計算書
062	連結包括利益計算書
063	連結株主資本等変動計算書
065	連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2017年12月期 9カ月決算
<b>会計年度</b>											
売上高	101,649	127,767	126,965	114,054	80,160	89,427	110,922	118,775	119,222	115,802	159,518
国内	46,775	47,691	39,994	37,159	33,060	37,992	29,956	28,889	31,530	30,249	29,443
海外	54,874	80,075	86,972	76,895	47,100	51,435	80,966	89,885	87,692	85,552	130,075
売上原価	72,828	97,223	101,600	104,864	79,759	83,508	93,898	93,713	90,121	98,885	133,292
販売費及び一般管理費	12,051	14,240	14,107	14,136	12,117	12,702	15,089	16,311	18,558	20,820	19,948
営業利益	16,770	16,302	11,257	-4,946	-11,716	-6,783	1,935	8,750	10,541	-3,904	6,278
経常利益	15,580	15,494	12,061	-5,396	-11,320	-4,643	5,182	12,494	9,237	-4,914	7,578
税金等調整前当期純利益	17,530	15,542	11,840	-3,788	-22,243	-5,010	5,151	10,761	7,883	-6,130	7,323
法人税等	7,254	6,853	4,911	-1,312	6,440	427	1,185	-482	985	1,299	594
親会社株主に帰属する当期純利益	10,274	8,689	6,934	-2,464	-28,684	-5,438	3,967	11,245	6,898	-7,408	6,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,647	17,043	18,601	-722	3,541	13,864	14,413	21,590	14,815	-2,570	28,784
投資活動によるキャッシュ・フロー	207	-20,099	-12,841	-6,672	-4,277	-7,206	-16,149	-4,141	-21,476	-23,290	-11,685
財務活動によるキャッシュ・フロー	-1,617	4,697	-3,471	-378	3,076	-4,677	-4,634	-11,063	19,633	6,826	-11,216
設備投資額	12,817	24,165	15,071	11,020	6,724	13,669	12,287	3,207	4,885	12,267	9,063
減価償却費	4,812	7,892	9,133	10,338	8,599	9,530	11,219	9,687	7,847	8,351	7,105
研究開発費	1,015	1,365	2,601	2,477	2,543	2,699	2,351	2,334	2,519	2,422	2,387
<b>会計年度末</b>											
純資産	82,245	82,266	88,700	80,396	48,986	44,491	51,676	66,313	70,096	74,606	94,054
総資産	142,357	148,787	153,077	142,942	105,250	114,964	106,140	115,430	156,107	182,670	225,160
現金及び現金同等物	22,938	22,761	25,473	17,107	19,490	23,692	20,272	29,484	41,688	22,090	29,291
有利子負債	13,283	19,454	18,078	24,278	28,336	23,668	19,209	10,393	18,340	36,851	27,474
期末株価 (円)	4,890	3,130	3,650	1,795	1,083	1,663	1,359	2,195	1,648	2,638	3,280
社員数 (人)	3,126	3,631	3,728	4,121	3,396	3,409	3,383	3,596	4,034	5,133	5,322
<b>財務比率</b>											
売上高営業利益率 (%)	16.5	12.8	8.9	-4.3	-14.6	-7.6	1.7	7.4	8.8	-3.4	3.9
総資産経常利益率 (ROA) (%)	11.6	10.6	8.0	-3.6	-9.1	-4.2	4.7	11.3	6.8	-2.9	3.7
自己資本当期純利益率 (ROE) (%)	13.2	10.6	8.1	-2.9	-44.3	-11.6	8.3	19.1	10.1	-10.3	8.0
投下資産利益率 (ROIC) (%)	10.5	9.5	6.4	-4.4	-12.2	-7.9	1.5	6.6	6.3	-2.9	2.9
自己資本比率 (%)	57.8	55.3	57.9	56.2	46.5	38.7	48.7	57.4	44.9	40.7	41.7
負債比率 (%)	73.1	80.9	72.6	77.8	114.9	158.4	105.4	74.1	122.7	145.3	139.7
流動比率 (%)	184.9	152.8	135.3	134.3	103.5	97.0	107.3	148.8	172.5	119.0	117.0
固定比率 (%)	84.6	90.8	91.4	94.7	116.8	125.2	112.4	83.6	102.9	140.5	118.8
<b>1株当たり情報</b>											
1株当たり当期純利益 (円)	237.60	200.97	160.38	-57.25	-668.40	-126.72	92.46	262.05	160.75	-169.10	139.72
1株当たり純資産額 (円)	1,901.87	1,902.12	2,051.09	1,873.34	1,141.45	1,036.74	1,204.17	1,545.30	1,633.47	1,594.70	1,852.67
1株当たり配当額 (円)	45	45	45	45	0	0	5	20	30	30	30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-	-	-	-	158.46	-	129.37

2017/3期より、海外子会社等の業績換算レートを期末レートから期中平均レートに変更していますが、本ページにおける2016/3期以前の業績には、換算レートの変更を遡及適用していません。

## 2017年12月期の実績

### 経済環境と経営成績

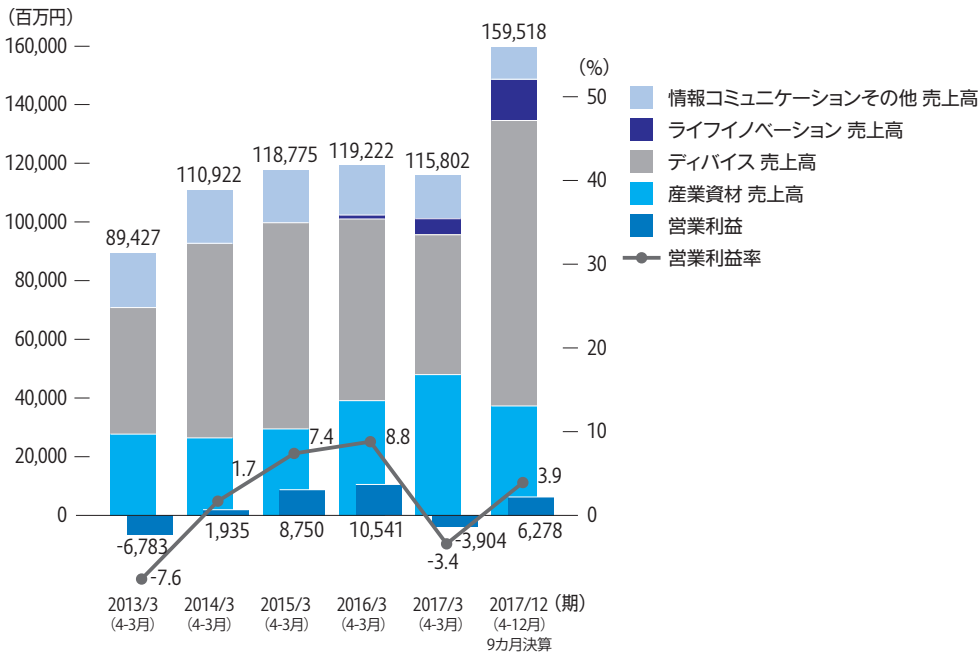
当社は2017年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更し、グループの決算期を12月31日に統一しています。これに伴い、2017年12月期は2017年4月1日から2017年12月31日までの9カ月間となり、以下、2017年12月期の経営成績に関しては、前期同一期間(2016年4月1日から2016年12月31日まで)との比較により記載しています。

2017年12月期におけるグローバル経済情勢を振り返りますと、アメリカでは個人消費の増加や雇用情勢の改善などにより景気の着実な回復が継続しました。欧州ではイギリスのEU離脱問題などに伴い、先行きに不透明感があるものの、景気は緩やかに回復しました。中国をはじめとするアジア新興国の景気は持ち直しの動きがみられました。わが国の経済については、景気は緩やかな回復基調を続けていますが、海外経済の不確実性や為替変動リスクなどには引き続き留意が必要です。

当社グループは、2015年4月1日から運用を開始した第5次中期経営計画において事業ポートフォリオの組み換え・最適化による成長を志向してきました。コンシューマー・エレクトロニクス(IT)分野の事業機会を拡大するとともに、自動車や医療機器など世界規模で安定成長が見込まれる分野での事業展開を加速しています。当期は第5次中期経営計画の最終年度にあたりますが、主力のデバイス事業においては製品需要が堅調に推移したほか、産業資材事業では事業収益の改善、ライフイノベーション事業では業績への本格的な貢献がみられるなど、事業ポートフォリオの組み換え・最適化には具体的な進捗がみられました。このように当社グループの事業は印刷の領域を超えて大きく進化・拡大を続けていることから、当社は2017年10月6日に社名をNISSHA株式会社と制定しました。

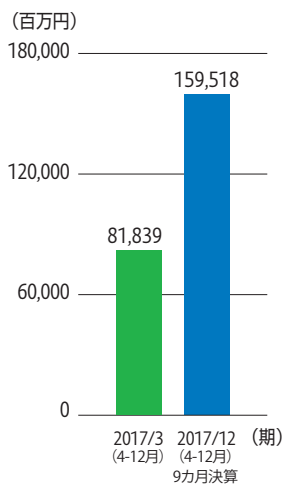
2017年12月期の連結業績は決算期変更に伴う9カ月決算となりましたが、売上高は過去最高を更新、利益面では前期の赤字から黒字に転換しました。なお、2017年12月期における平均為替レートは対ドル111円(前期同一期間は105円)となりました。

### ▼ 売上高・営業利益の推移

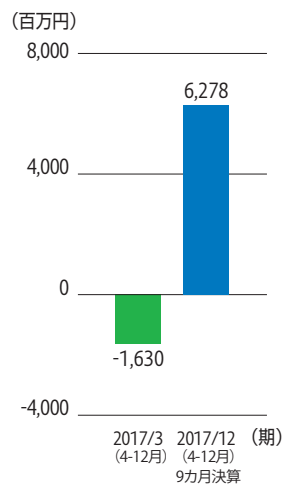


### 連結損益計算書

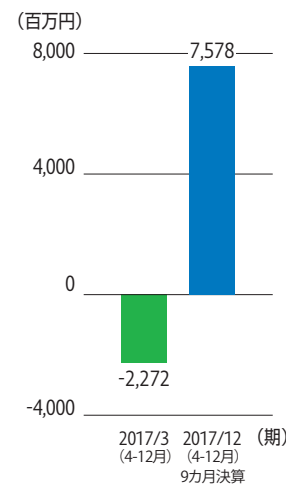
#### ▼ 売上高



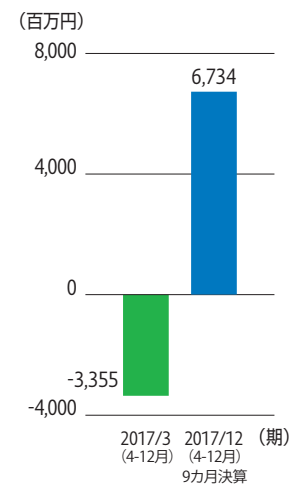
#### ▼ 営業利益



#### ▼ 経常利益



#### ▼ 親会社株主に帰属する当期純利益



2017/3期より、海外子会社等の業績換算レートを期末レートから期中平均レートに変更していますが、本ページにおける2016/3期以前の業績には、換算レートの変更を遡及適用していません。

**売上高:** デバイス事業における製品需要の拡大や2017年3月期に買収・子会社化したグループ企業の業績が通期で連結されたことなどによりライフインノベーション事業の売上高が増加、9カ月決算にも関わらず過去最高の1,595億18百万円(前年同期比94.9%増)となりました。このうち、海外売上高は1,300億75百万円であり、連結売上高に占める割合は81.5%です。海外売上高は主として産業資材およびデバイスによるものです。

**営業利益:** 62億78百万円(前年同期は16億30百万円の営業損失)となりました。デバイス事業において増収効果があった一方、旺盛な需要に対応するための生産体制の構築などで先行費用が増加しました。

**経常利益:** 75億78百万円(前年同期は22億72百万円の経常損失)となりました。営業外損益については、前年同期は受取配当金などを主とした営業外収益を2億99百万円計上する一方で、為替差損などを主とした営業外費用を9億41百万円計上したのに対して、2017年12月期では支払利息などを主とした営業外費用を7億47百万円計上する一方で、為替差益などを主とした営業外収益を20億47百万円計上しました。

**親会社株主に帰属する当期純利益:** 67億34百万円(前年同期は33億55百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。また、1株当たり当期純利益は139円72銭(前年同期は77円58銭の1株当たり四半期純損失)となりました。特別損益については、前年同期は国庫補助金などを主とした特別利益を2億3百万円計上する一方で、減損損失などを主とした特別損失を8億44百万円計上したのに対して、2017年12月期では投資有価証券売却益などを主とした特別利益を2億86百万円計上する一方で、減損損失などを主とした特別損失を5億42百万円計上しました。

**利益配分:** 当社は、安定配当の継続を基本方針に、当期および今後の業績、配当性向、財務面での健全性などを総合的に勘案して配分することとしています。この方針に基づき、2017年12月期の年間配当金は1株当たり30円(前期と同額)とさせていただきます。

## 事業別の業績

**産業資材:** 2017年12月期は、主力の自動車向けや蒸着紙を中心として製品需要が概ね堅調に推移したほか、品質コストの削減などにより事業収益が改善しました。

その結果、2017年12月期の連結売上高は372億83百万円(前年同期比4.0%増)となり、セグメント利益(営業利益)は12億81百万円(前年同期比124.3%増)となりました。

**デバイス:** 2017年12月期は、スマートフォンおよびタブレット、ゲーム機向けの製品需要がいずれも堅調に推移しましたが、その一方で旺盛な需要に対応するための生産体制の構築などで先行費用が増加しました。

その結果、2017年12月期の連結売上高は972億6百万円(前年同期比186.3%増)となり、セグメント利益(営業利益)は70億16百万円(前年同期比1,011.4%増)となりました。

**ライフインノベーション:** 2017年12月期は、主力の受託生産分野を中心に製品需要は堅調に推移しました。

その結果、2017年12月期の連結売上高は140億81百万円となり、セグメント利益(営業利益)は2億44百万円となりました。

なお、当セグメントは、2017年3月期第3四半期よりGraphic Controlsグループを連結範囲に含めたことにより新設した報告セグメントであるため、前期との比較・分析はありません。

※ ライフインノベーションは、2018年1月1日付で報告セグメントの名称をメディカルテクノロジーに変更しています。

**情報コミュニケーション:** 2017年12月期は、主力の商業印刷分野で情報メディアの多様化における印刷物の減少などの影響があり、事業環境は厳しいものとなりました。

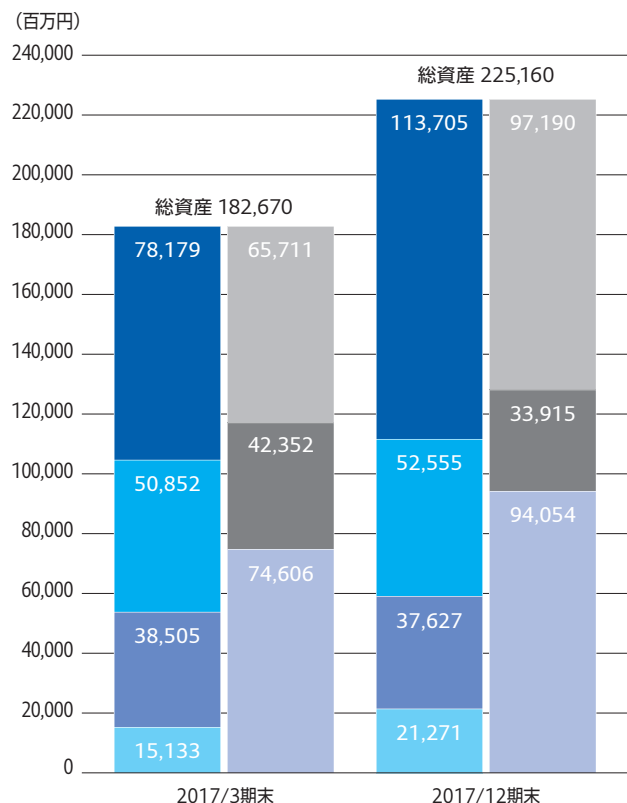
その結果、2017年12月期の連結売上高は106億73百万円(前年同期比0.9%増)となり、セグメント損失(営業損失)は4億45百万円(前年同期は1億7百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

## 資産・負債・純資産の状況

2017年12月末における総資産は2,251億60百万円となり、前期末（2017年3月期末）に比べ424億90百万円増加しました。

### ▼ 資産・負債・純資産

■流動資産 ■有形固定資産 ■無形固定資産 ■投資その他の資産  
■流動負債 ■固定負債 ■純資産



**流動資産**：1,137億5百万円となり前期末に比べ355億26百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が75億86百万円、受取手形及び売掛金が198億55百万円、商品及び製品が42億66百万円増加したこと等によるものです。

**固定資産**：1,114億55百万円となり前期末に比べ69億63百万円増加しました。主な要因は、その他有価証券の時価の変動等により、投資有価証券が61億52百万円増加したこと等によるものです。

**流動負債**：971億90百万円となり前期末に比べ314億78百万円増加しました。主な要因は、短期借入金が96億25百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が291億87百万円増加したこと等によるものです。

**固定負債**：339億15百万円となり前期末に比べ84億37百万円減少しました。主な要因は、新株予約権の行使に伴い社債が88億20百万円減少したこと等によるものです。

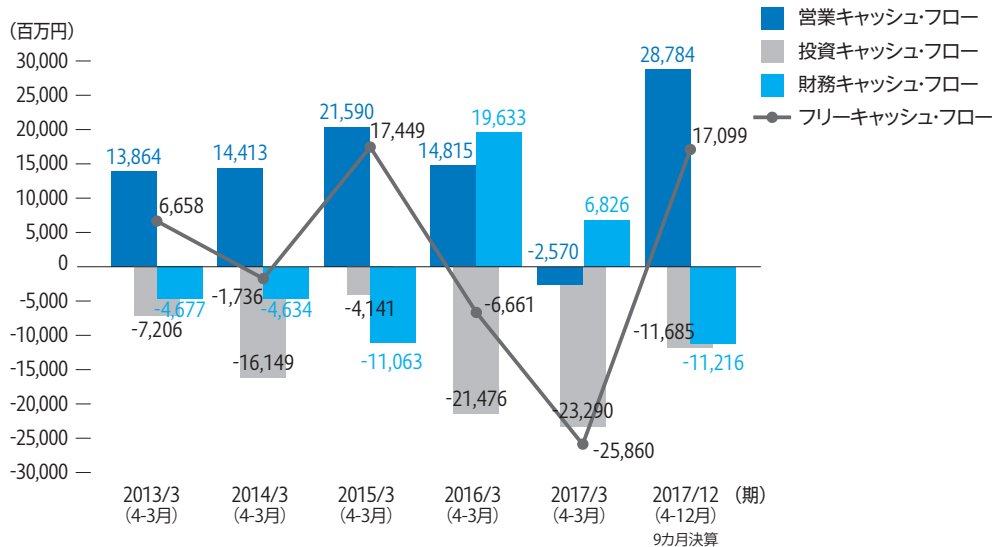
**純資産**：940億54百万円となり前期末に比べ194億48百万円増加しました。また、1株当たり純資産は、前期末の1,594円70銭に対して、1,852円67銭となりました。主な要因は、転換社債型新株予約権付社債の転換等により資本金が44億5百万円、資本剰余金が44億8百万円増加したことに加え、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が53億19百万円増加したこと等によるものです。

## キャッシュ・フローの状況

2017年12月末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ72億円増加し、292億91百万円となりました。

なお、2017年12月期は、決算期の変更により、2017年4月1日から2017年12月31日までの9カ月間となっています。このため、前期比については記載していません。

### ▼ キャッシュ・フローの推移



**営業活動によるキャッシュ・フロー：**営業活動の結果得られた資金は、287億84百万円となりました。これは主に売上債権の増加額として185億47百万円計上した一方、税金等調整前当期純利益として73億23百万円、仕入債務の増加額として367億11百万円計上したこと等によるものです。

**投資活動によるキャッシュ・フロー：**投資活動の結果使用した資金は116億85百万円となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得として8億53百万円、有形固定資産の取得として93億77百万円支出したこと等によるものです。

**財務活動によるキャッシュ・フロー：**財務活動の結果使用した資金は112億16百万円となりました。これは主に短期借入金の純減額として99億71百万円、配当金の支払額として14億37百万円計上したこと等によるものです。

## 主要な経営指標

当社では中期経営計画の成果を測定するための経営管理指標としてROE（自己資本当期純利益率）およびROIC（投下資産利益率）を採用しています。

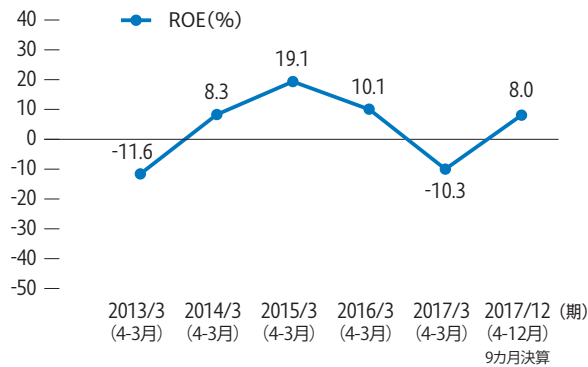
### ROE

ROEは、売上高当期純利益率、総資産回転率、財務レバレッジ（総資産/自己資本）に分解されます。このうち、収益性を示す売上高当期純利益率は、4.2%となりました。効率性を示す総資産回転率は、総資産が増加した一方で、デバイス事業における製品需要の拡大や2017年3月期に買収・子会社化したグループ企業の業績が通期に連結されたことによる売上高の拡大により改善しました。

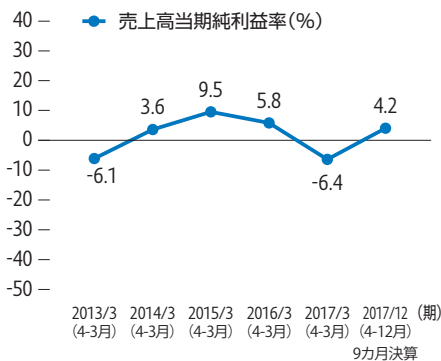
財務状況は、転換社債型新株予約権付社債の転換が進んだことや親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより自己資本が増加した一方、事業規模の拡大により総資産が大きく増加したことにより、財務レバレッジは2.40倍となりました。これらの結果、2017年12月期（9カ月決算）のROEは8.0%となりました。

2017/3期より、海外子会社等の業績換算レートを期末レートから期中平均レートに変更していますが、本ページにおける2016/3期以前の業績には、換算レートの変更を遡及適用していません。

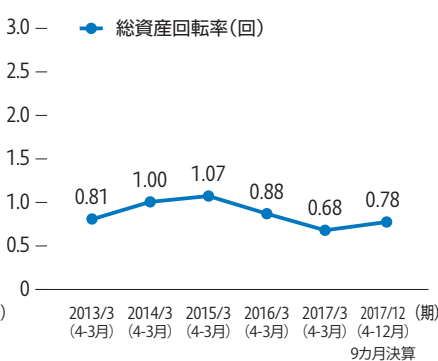
### ▼ ROEの推移



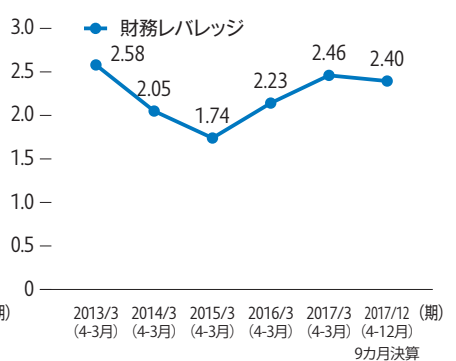
### ▼ 売上高当期純利益率の推移



### ▼ 総資産回転率の推移



### ▼ 財務レバレッジ (総資産/自己資本) の推移



## ROIC

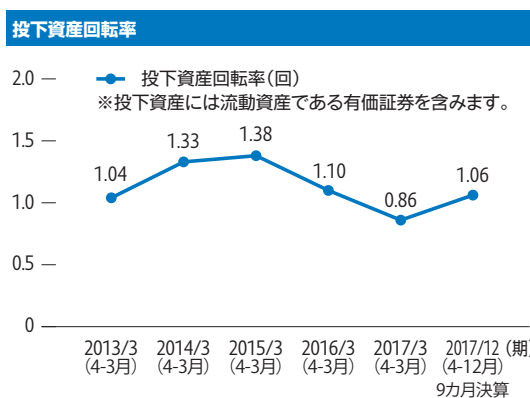
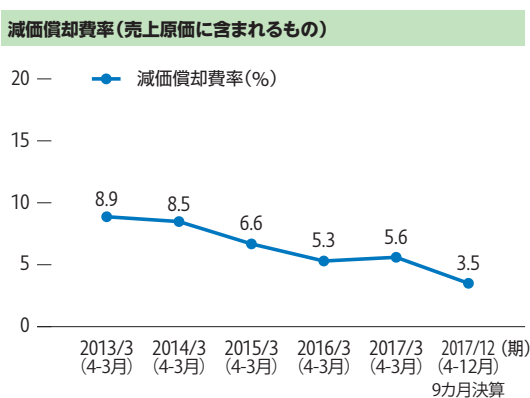
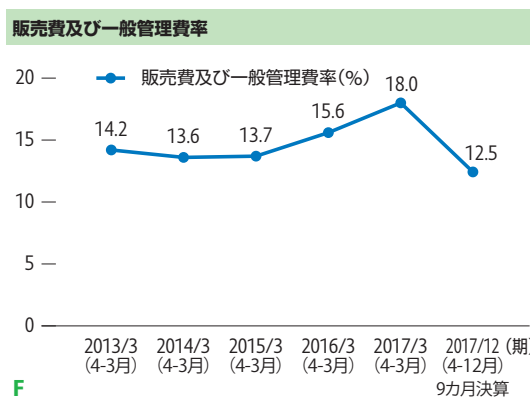
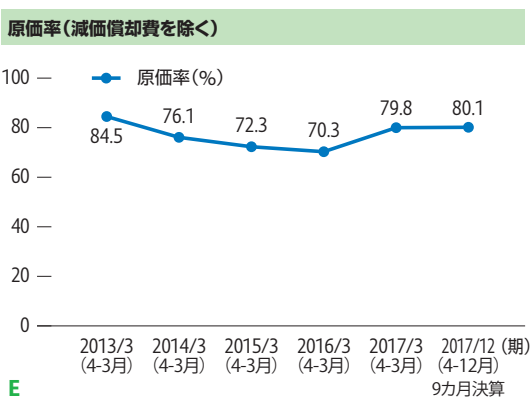
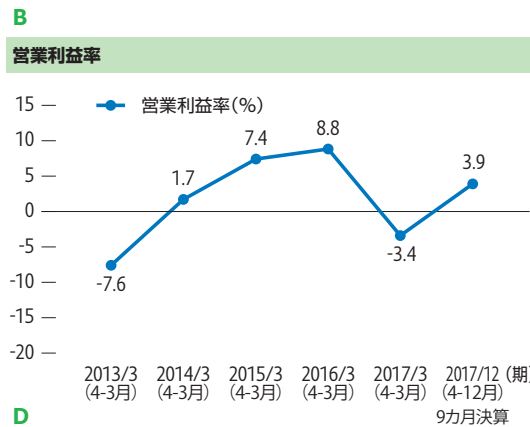
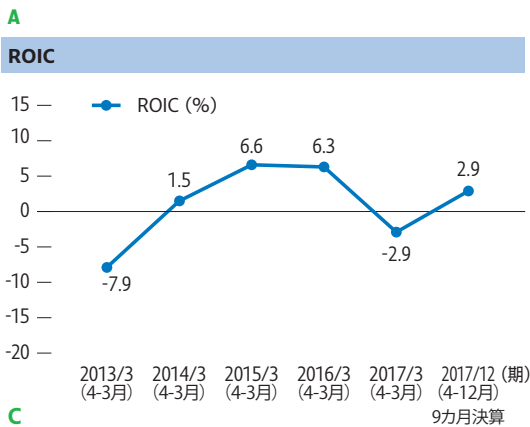
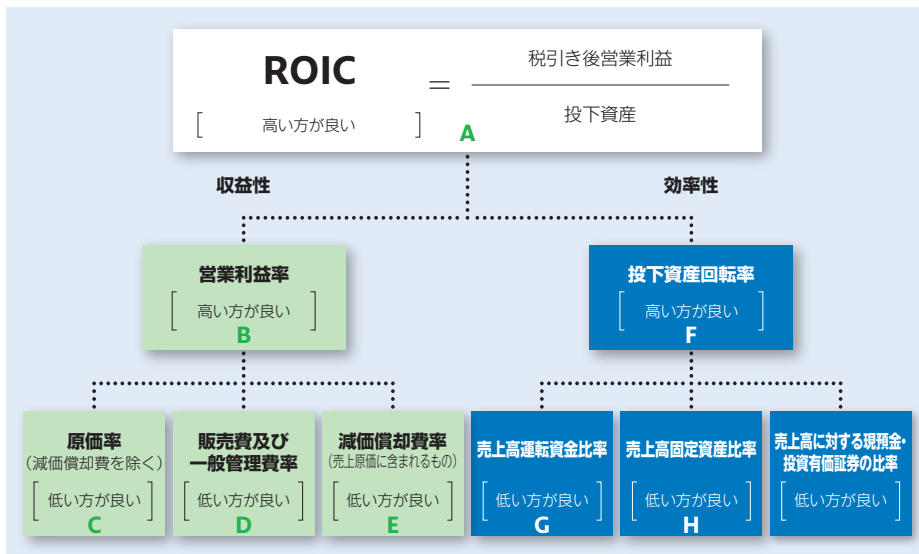
当社では、 $ROIC = \text{税引き後営業利益} (\text{営業利益} \times (1 - \text{実効税率})) / \text{投下資産} (\text{運転資金} + \text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} + \text{現預金} + \text{投資有価証券})$ と定義しています。ROICを高めるためには分子である税引き後営業利益を最大化し、分母である投下資産を最小化する取り組みが必要となりますが、当社ではこれを次ページの図に示す「ROIC ツリー」を用いて収益性と効率性の両面から捕捉しています。2017年12月期(9カ月決算)は収益性、効率性ともに改善しましたが、ROICは2.9%にとどまりました。

収益性は、営業利益率を頂点に原価率(減価償却費を除く)、販売費及び一般管理費率、減価償却費率などに分解することができます。2017年12月期は、デバイス事業における先行費用の発生などによって原価率(減価償却費を除く)が80.1%となった一方で、売上高の拡大により販売管理費率および減価償却費率が低下したことなどから、収益性が向上しました。

一方、効率性は投下資産回転率を頂点に売上高運転資金比率、売上高固定資産比率などに分解することができます。2017年12月期の投下資産回転率は、9カ月決算であるものの売上高が大きく伸張したことなどにより改善しました。前期は2016年9月に買収・子会社化したグループ企業の資産がすべて連結された一方で、売上高の連結期間は4カ月分に限定されていましたが、当期は売上高が通期で連結されたことも影響しています。

2017/3期より、海外子会社等の業績換算レートを期末レートから期中平均レートに変更していますが、本ページにおける2016/3期以前の業績には、換算レートの変更を遡及適用していません。

▼ ROICツリー

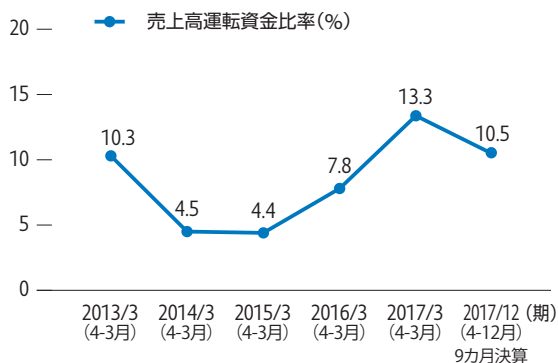


2017/3期より、海外子会社等の業績換算レートを期末レートから期中平均レートに変更していますが、本ページにおける2016/3期以前の業績には、換算レートの変更を遡及適用していません。



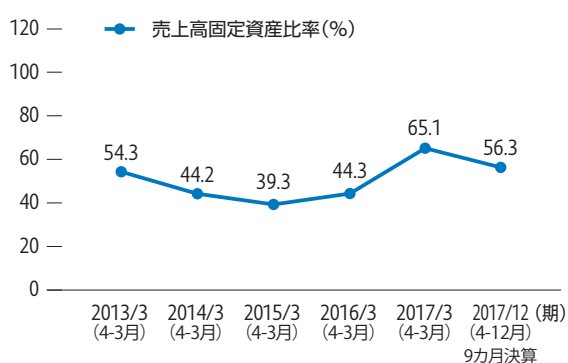
G

## 売上高運転資金比率



H

## 売上高固定資産比率



## 設備投資・M&amp;A投資・減価償却費・のれん償却費

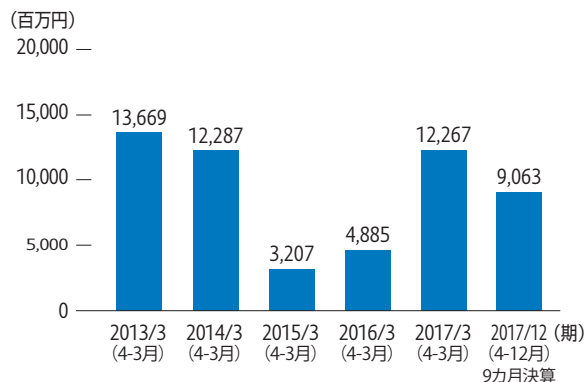
当社グループは、コンシューマー・エレクトロニクス (IT) 市場における事業機会を拡大するとともに、M&Aを活用した新たな事業基盤の構築に取り組んでいます。

2017年12月期は、デバイス事業における大型案件に対応するため、生産子会社であるナイテック・プレジジョン・アンド・テクノロジーズの生産能力を拡張しました。また、京都本社ではNISSHAイノベーションセンター KYOTOの建設を進めています。事業別の設備投資額は産業資材事業では17億59百万円、デバイス事業では38億57百万円、ライフイノベーション事業では1億79百万円、情報コミュニケーション事業では64百万円、その他および全社 (研究開発・管理) では32億3百万円、グループ全体では90億63百万円となりました。

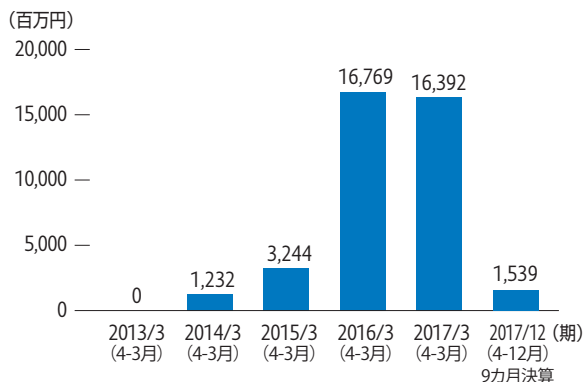
一方、M&A投資はライフイノベーション事業がIntegral Process SASを買収、産業資材事業がGSI Technologies, LLCのプリントエレクトロニクス事業を取得したことなどにより、グループ全体で15億39百万円となりました。

減価償却費はデバイス事業における設備投資や、2017年3月期に買収・子会社化したグループ企業の連結によってやや増加し、71億5百万円となりました。のれん償却費は、この間のM&Aの実施のため増加傾向にあり、11億26百万円となりました。

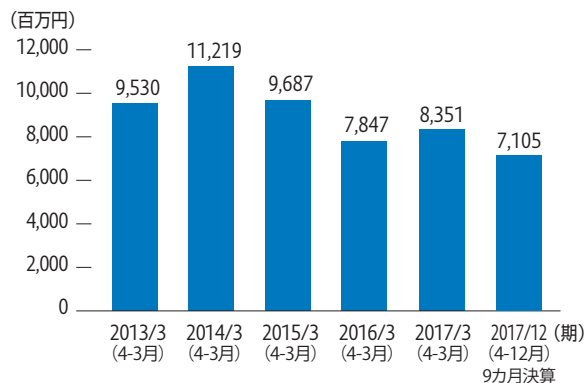
## ▼ 設備投資額の推移



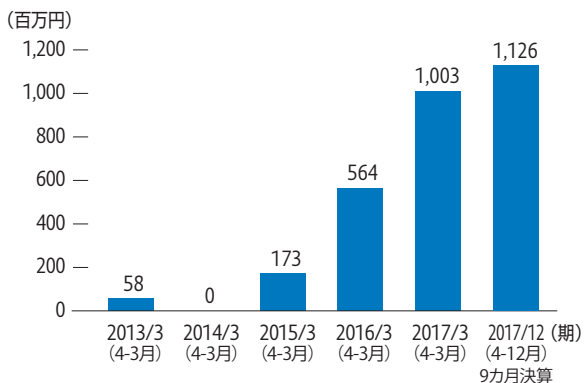
## ▼ M&amp;A投資額の推移



## ▼ 減価償却費の推移



## ▼ のれん償却費の推移



2017/3期より、海外子会社等の業績換算レートを期末レートから期中平均レートに変更していますが、本ページにおける2016/3期以前の業績には、換算レートの変更を遡及適用していません。

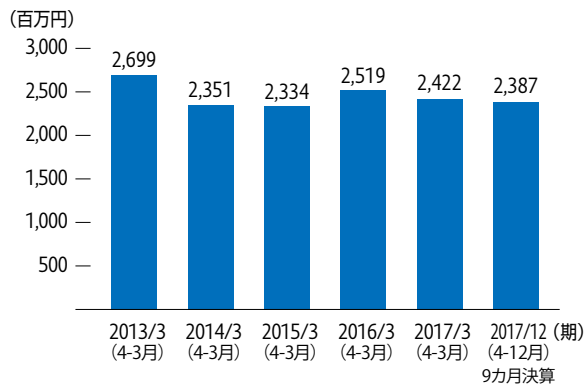
## 研究開発

当社グループは、印刷技術にコーティング、ラミネーション、成形、パターンニングなどの技術要素を融合させながら常にコア技術の拡充を図り、製品と対象市場の多角化、グローバル市場への進出などを通じて事業領域の拡大を実現してきました。

2017年12月期における研究開発活動は、第5次中期経営計画で掲げる「印刷技術に新たなコア技術を獲得・融合し、グローバル成長市場で事業ポートフォリオの組み換えを完成させる」という中期ビジョンに従って実施しています。お客さまのニーズに対応する中期的な製品開発は事業部内の開発部門が担い、より長期的な視点に立った研究開発・製品開発は事業部から独立した組織である新製品開発室が担う体制となっています。新製品開発室は、当社グループの事業領域拡大のために新製品の開発・事業化に取り組むとともに、新たな技術や材料、開発テーマの調査・企画・獲得により、新たなコア技術を拡張する役割を担っています。

2017年12月期におけるグループ全体の研究開発費は、事業部の開発部門および新製品開発室で行っている基礎・応用費用23億87百万円です。

### ▼ 研究開発費の推移



## 2018年12月期の見通し

2018年12月期のグローバル経済情勢については、引き続き緩やかな景気の回復が続くことが期待されています。ただし、中国をはじめとするアジア新興国の経済の先行き、各国の政策動向に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響等に留意が必要です。

2018年12月期は2018年1月より始まる3カ年の第6次中期経営計画の初年度となります。当社グループは当期までに、主力のコンシューマー・エレクトロニクス (IT) 市場向けへの製品開発、設備投資により大型受注を獲得したほか、積極的なM&A戦略により自動車市場における事業拠点の拡充、医療機器市場・高機能パッケージ資材市場への新規事業参入を実現するなど、事業ポートフォリオの組み換え・最適化に取り組みました。国内外の事業拠点は50カ所を超え、海外に勤務する社員の割合は半数を超えるに至りました。第6次中期経営計画では、こうした事業基盤を最大限に活用したグローバルベースの成長戦略の実現により、事業ポートフォリオの組み換え・最適化をさらに発展させた「バランス経営の完成」を目指し、売上高・EBITDA・営業利益の全てにおいて過去最高を更新するビジョンを掲げます。

2018年12月期の業績につきましては、売上高2,170億円、営業利益102億円、経常利益90億円、親会社株主に帰属する当期純利益70億円を見込んでいます。為替レートは1ドル=110円を前提としています。なお、当社グループは2018年12月期より国内の減価償却方法を定率法から定額法へと変更する予定です。また、グローバルベースの事業拡大や海外連結子会社の増加などの状況を踏まえ、第6次中期経営計画の運用開始に合わせて新たにEBITDAを主要な収益指標に採用することとしました。EBITDAは200億円を見込んでいます。(以上は2018年5月10日の修正計画)

▼ 2018年12月期 通期業績計画(2018年5月10日修正計画)

(百万円)

	2017/12期 通期 (1-12月)	2018/12期 通期 (1-12月) 計画	2018/12期		前期比 (2017/12期比)
			H1 (1-6月) 計画	H2 (7-12月) 計画	
売上高	193,481	217,000	71,000	146,000	+12.2%
産業資材	49,409	50,300	24,000	26,300	+1.8%
デバイス	111,084	131,800	29,600	102,200	+18.6%
メディカルテクノロジー	18,195	20,000	10,000	10,000	+9.9%
情報コミュニケーション	14,445	14,500	7,200	7,300	+0.4%
その他	347	400	200	200	+15.3%
EBITDA	15,098	20,000	▲ 1,300	21,300	+32.5%
EBITDA率	7.8%	9.2%	-1.8%	14.6%	+1.4pt
産業資材	5,271	5,500	-	-	+4.3%
デバイス	10,890	14,200	-	-	+30.4%
メディカルテクノロジー	1,183	2,300	-	-	+94.3%
情報コミュニケーション	▲ 233	200	-	-	黒字化
その他	▲ 2,011	▲ 2,200	-	-	-
営業利益	4,004	10,200	▲ 6,100	16,300	+154.7%
営業利益率	2.1%	4.7%	-8.6%	11.2%	+2.6pt
経常利益	4,936	9,000	▲ 7,000	16,000	+82.3%
親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益	2,681	7,000	▲ 7,400	14,400	+161.1%
為替レート	¥111/\$	¥110/\$	¥110/\$	¥110/\$	

※ 2017年12月期は決算期変更により9カ月間(2017年4月1日から2017年12月31日)の変則決算となっているため、前年同期実績は前年同一期間である2017年1月1日から2017年12月31日までの業績を記載しています。

## 事業などのリスク

当社グループの経営成績および財政状態ならびに当社の株価に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクは以下のとおりです。なお、文中における将来に関する事項は、2017年12月末現在において当社グループが判断したものです。

### お客さまのニーズ・市場トレンド

当社グループの主力事業はデバイス事業であり、連結売上高の構成比において60.9%を占めています。このセグメントは主としてスマートフォンやタブレットなどのコンシューマー・エレクトロニクス(IT)市場向けに事業を展開していますが、この市場は市場トレンドやお客さまのニーズの変化が速く、技術や製品のライフサイクルが短くなる傾向にあります。

当社グループではこうした状況に対して、お客さま満足を最優先に掲げ、市場トレンドを的確にとらえるとともに、お客さまニーズに応える技術・製品・サービスの提供に努めています。しかしながら、市場のトレンドやお客さまのニーズが大きく変化した場合、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは売上高に占める特定のお客さまの割合が高い傾向にあります。こうした重要なお客さま向けの販売は、当該お客さまの製品需要の減少や仕様の変更、営業戦略の変更など当社グループによる管理が及ばない事項を理由として落ち込む可能性があり、そのような場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

### 為替の変動

2017年12月期における当社グループの海外売上高比率は81.5%であり、これらは外貨建て取引が中心です。為替予約取引などにより将来の為替リスクを回避するように努めていますが、急激な為替相場の変動は当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

### 保有有価証券

2017年12月期において当社グループが保有している投資有価証券は202億99百万円であり、大半は時価のある株式です。これらの保有有価証券については、発行体の財政状態や業績動向、格付状況等を把握し安全性を十分確認していますが、株式相場の著しい変動等が生じた場合、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

### 売上債権およびたな卸資産

2017年12月期における当社グループの売上債権は481億40百万円、たな卸資産は256億24百万円です。当社グループは与信管理や適正在庫管理の強化に努めていますが、今後、貸倒れなどでこれらの資産価値に大きな変動が生じた場合、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,204	29,790
受取手形及び売掛金	28,284	48,140
有価証券	33	33
商品及び製品	6,207	10,474
仕掛品	5,115	8,055
原材料及び貯蔵品	4,605	7,095
繰延税金資産	1,620	1,828
未収消費税等	2,594	4,099
その他	7,744	4,481
貸倒引当金	△230	△292
流動資産合計	78,179	113,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,954	53,764
減価償却累計額	△26,254	△28,268
建物及び構築物（純額）	26,699	25,495
機械装置及び運搬具	50,783	52,307
減価償却累計額	△38,468	△41,576
機械装置及び運搬具（純額）	12,314	10,731
工具、器具及び備品	9,547	10,317
減価償却累計額	△7,076	△7,815
工具、器具及び備品（純額）	2,470	2,501
土地	6,076	6,099
リース資産	2,568	2,817
減価償却累計額	△753	△1,023
リース資産（純額）	1,815	1,793
建設仮勘定	1,475	5,934
有形固定資産合計	50,852	52,555
無形固定資産		
商標権	3,857	3,569
ソフトウェア	814	944
のれん	23,854	23,645
技術資産	2,226	2,269
顧客関係資産	6,763	6,306
その他	988	891
無形固定資産合計	38,505	37,627
投資その他の資産		
投資有価証券	14,147	20,299
繰延税金資産	430	407
その他	1,018	1,049
貸倒引当金	△462	△485
投資その他の資産合計	15,133	21,271
固定資産合計	104,491	111,455
資産合計	182,670	225,160

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,675	52,862
電子記録債務	1,197	8,909
短期借入金	20,294	10,669
1年内返済予定の長期借入金	1,448	1,356
リース債務	268	268
未払費用	5,263	6,918
未払法人税等	484	1,441
賞与引当金	1,578	1,930
役員賞与引当金	60	60
役員株式給付引当金	101	138
その他	11,337	12,634
流動負債合計	65,711	97,190
固定負債		
社債	11,760	2,940
長期借入金	13,078	13,514
リース債務	1,760	1,666
繰延税金負債	10,019	10,509
退職給付に係る負債	4,356	4,373
その他	1,377	912
固定負債合計	42,352	33,915
負債合計	108,064	131,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,664	12,069
資本剰余金	11,052	15,460
利益剰余金	45,334	50,653
自己株式	△341	△327
株主資本合計	63,709	77,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,779	11,875
為替換算調整勘定	2,560	3,687
退職給付に係る調整累計額	331	395
その他の包括利益累計額合計	10,671	15,958
非支配株主持分	225	239
純資産合計	74,606	94,054
負債純資産合計	182,670	225,160

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
売上高	115,802	159,518
売上原価	98,885	133,292
売上総利益	16,916	26,226
販売費及び一般管理費	20,820	19,948
営業利益又は営業損失 (△)	△3,904	6,278
営業外収益		
受取利息	83	47
受取配当金	116	255
為替差益	-	1,585
投資事業組合運用益	52	10
その他	207	148
営業外収益合計	459	2,047
営業外費用		
支払利息	470	576
持分法による投資損失	25	38
為替差損	656	-
その他	318	131
営業外費用合計	1,470	747
経常利益又は経常損失 (△)	△4,914	7,578
特別利益		
固定資産売却益	118	26
投資有価証券売却益	-	215
退職給付制度改定益	30	-
国庫補助金	140	44
特別利益合計	289	286
特別損失		
固定資産除売却損	437	80
投資有価証券評価損	588	-
減損損失	249	191
補助金返還損	229	-
工場閉鎖損失	-	145
社名変更費用	-	124
特別損失合計	1,505	542
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失 (△)	△6,130	7,323
法人税、住民税及び事業税	1,160	2,049
法人税等調整額	138	△1,455
法人税等合計	1,299	594
当期純利益又は当期純損失 (△)	△7,430	6,728
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△21	△5
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△7,408	6,734

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△7,430	6,728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,814	4,098
為替換算調整勘定	1,002	2,426
退職給付に係る調整額	915	60
持分法適用会社に対する持分相当額	8	5
その他の包括利益合計	4,740	6,591
包括利益	△2,689	13,320
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,685	13,319
非支配株主に係る包括利益	△3	0

## 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,684	7,355	54,038	△ 2,931	64,148
当期変動額					
新株の発行	1,980	1,980			3,960
剰余金の配当			△ 1,295		△ 1,295
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△ 7,408		△ 7,408
決算期変更に伴う海外連結子会社等の剰余金の増減					-
自己株式の取得				△ 191	△ 191
自己株式の処分		1,689		2,781	4,470
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		26			26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,980	3,696	△ 8,704	2,589	△ 438
当期末残高	7,664	11,052	45,334	△ 341	63,709

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,977	1,540	△ 570	5,947	-	70,096
当期変動額						
新株の発行						3,960
剰余金の配当						△ 1,295
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△ 7,408
決算期変更に伴う海外連結子会社等の剰余金の増減						-
自己株式の取得						△ 191
自己株式の処分						4,470
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,801	1,019	901	4,723	225	4,948
当期変動額合計	2,801	1,019	901	4,723	225	4,510
当期末残高	7,779	2,560	331	10,671	225	74,606



当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,664	11,052	45,334	△ 341	63,709
当期変動額					
新株の発行	4,405	4,405			8,810
剰余金の配当			△ 1,434		△ 1,434
親会社株主に帰属する当期純利益			6,734		6,734
決算期変更に伴う海外連結子会社等の剰余金の増減			19		19
自己株式の取得				△ 1	△ 1
自己株式の処分		3		15	19
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,405	4,408	5,319	14	14,147
当期末残高	12,069	15,460	50,653	△ 327	77,856

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,779	2,560	331	10,671	225	74,606
当期変動額						
新株の発行						8,810
剰余金の配当						△ 1,434
親会社株主に帰属する当期純利益						6,734
決算期変更に伴う海外連結子会社等の剰余金の増減						19
自己株式の取得						△ 1
自己株式の処分						19
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,095	1,127	64	5,287	13	5,301
当期変動額合計	4,095	1,127	64	5,287	13	19,448
当期末残高	11,875	3,687	395	15,958	239	94,054

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△6,130	7,323
減価償却費	8,351	7,105
減損損失	249	191
のれん償却額	1,003	1,126
退職給付制度改定益	△30	-
工場閉鎖損失	-	145
社名変更費用	-	124
賞与引当金の増減額(△は減少)	△185	293
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	0	△0
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	101	36
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,684	56
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11	24
受取利息及び受取配当金	△199	△302
支払利息	470	576
為替差損益(△は益)	225	△1,107
持分法による投資損益(△は益)	25	38
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△215
投資有価証券評価損益(△は益)	588	-
固定資産除売却損益(△は益)	319	54
売上債権の増減額(△は増加)	△4,727	△18,547
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,014	△8,774
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,293	36,711
その他	△164	4,639
小計	△76	29,500
利息及び配当金の受取額	204	296
利息の支払額	△477	△581
法人税等の支払額	△2,441	△1,237
法人税等の還付額	219	806
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,570	28,784
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	370	-
定期預金の預入による支出	△106	△370
有形固定資産の取得による支出	△7,119	△9,377
有形固定資産の売却による収入	301	95
無形固定資産の取得による支出	△431	△588
投資有価証券の取得による支出	△824	△88
投資有価証券の売却による収入	-	226
関係会社株式の取得による支出	△22	-
関係会社出資金の取得による支出	-	△200
その他の関係会社有価証券の取得による支出	△110	△41
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	△15,366	△853
事業譲受による支出	-	△332
その他	17	△154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,290	△11,685

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,933	△9,971
長期借入れによる収入	1,485	1,595
長期借入金の返済による支出	△1,220	△1,179
社債の発行による支出	△23	-
支払手数料の支払額	△42	△19
リース債務の返済による支出	△191	△202
自己株式の取得及び売却による収支	△1	△0
配当金の支払額	△1,293	△1,437
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	180	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,826	△11,216
現金及び現金同等物に係る換算差額	△563	1,606
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,598	7,489
現金及び現金同等物の期首残高	41,688	22,090
決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△289
現金及び現金同等物の期末残高	22,090	29,291

会社概要

商号  
 NISSHA株式会社  
 (英文名: Nissha Co., Ltd.)

本社所在地  
 〒604-8551 京都市中京区壬生花井町3

代表者  
 代表取締役社長 兼 最高経営責任者 鈴木順也

創業  
 1929年10月6日

設立  
 1946年12月28日

資本金  
 121億1,979万円 (2018年3月末現在)

社員数  
 784人 (連結5,409人) (2018年3月末現在)

連結子会社  
 63社 (2018年3月末現在)

拠点数 (子会社含む)  
 国内16カ所  
 海外44カ所 (持分法適用会社は含まず)

決算期  
 12月31日

Webサイト  
 会社情報  
[www.nissha.com](http://www.nissha.com)  
 IR情報  
[www.nissha.com/ir](http://www.nissha.com/ir)

IR情報に関するお問い合わせ  
 コーポレートコミュニケーション部IRグループ  
 〒604-8551 京都市中京区壬生花井町3  
 T 075 811 8111 (代表)

株式情報 (2017年12月末現在)

発行可能株式総数  
 180,000,000 株

発行済株式総数  
 50,810,369 株

株主数  
 7,402 人

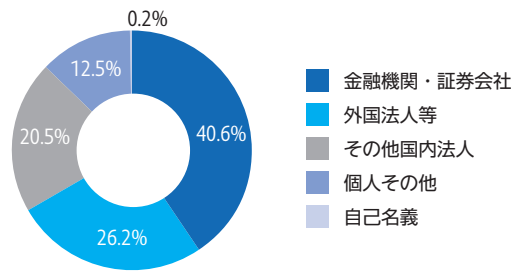
単元株式数  
 100 株

上場市場  
 東証第一部 (証券コード7915)

大株主

	所有株数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	4,439	8.73
鈴木興産株式会社	2,563	5.04
明治安田生命保険相互会社	2,341	4.60
株式会社みずほ銀行	2,076	4.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,629	3.20
株式会社京都銀行	1,442	2.83
タイヨー ハネイ ファンド エルビー	1,411	2.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	1,231	2.42
ニッサ共栄会	1,029	2.02
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー 505019	971	1.91

所有者別分布状況



www.nissha.com

Nissha Report 2018 (2017年12月期報告書)

発行月

2018年6月

発行人

NISSHA株式会社

代表取締役社長 兼 最高経営責任者

鈴木順也

企画・編集

NISSHA株式会社

コーポレートコミュニケーション部IRグループ

撮影

NISSHAエフエイト株式会社

©2018NISSHA株式会社

本誌中の記事・写真・図などの無断転載は禁じます。

免責事項およびご注意

本誌には、NISSHA株式会社の業績、戦略、事業計画などに関する将来的予測を示す記述および資料が記載されております。これらの将来的予測に関する記述および資料は過去の事実ではなく、発行時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予測です。また経済動向、他社との競合状況などの潜在的リスクや不確実な要因も含まれています。そのため、実際の業績、事業展開または財務状況は今後の経済動向、業界における競争、市場の需要、その他の経済・社会・政治情勢などのさまざまな要因により、記述されている将来予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

本誌中の業績数値は、特に注記がない限り、すべて連結ベースです。

IMDおよびIMLは、NISSHA株式会社の登録商標です。



#### 表紙について

Nissha Report2018の表紙には当社の5つのコア技術、「印刷」「コーティング」「ラミネーション」「成形」「パターンニング」が表現されています。当社グループはコア技術の進化・拡大により特徴ある製品とサービスを創出し、事業領域の拡大による成長を目指しています。2017年10月、私たちは変化と進化を続ける企業グループであることを宣言し、社名をNISSHA株式会社と制定しました。社名変更と同時に行われたコーポレートロゴタイプの変更を含むCIの刷新に関する取り組みは、アメリカのInternational Design Awardsが主催する「第11回 IDAデザインアワード」のGraphic Design部門において銅賞を受賞しました。

\*「IDAデザインアワード」は、建築・インテリア・プロダクト・ファッション・グラフィックの5分野において、優れたデザインを発掘・評価するために2007年にロサンゼルスで設立されたデザインアワードです。

**EMPOWERING  
YOUR VISION**

**NISSHA**

**NISSHA株式会社**

本社: 604-8551 京都市中京区壬生花井町3  
T 075 811 8111(大代表) F 075 801 8250  
[www.nissha.com](http://www.nissha.com)